



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
 コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 正文
 (氏名) 出口 眞規子

TEL 03-5798-3636

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	497	15.2	△121	—	△117	—	△120	—
24年3月期第3四半期	431	1.2	△123	—	△122	—	△125	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	△4,696.58	—
24年3月期第3四半期	△4,924.51	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
25年3月期第3四半期	3,114	—	3,002	—	96.4	—	116,720.72	
24年3月期	3,237	—	3,110	—	96.1	—	121,635.27	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,002百万円 24年3月期 3,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	920	22.1	105	—	107	—	104	—	4,066.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	25,726 株	24年3月期	25,576 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	25,590 株	24年3月期3Q	25,438 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等もあり、緩やかながら回復傾向を示しましたが、円高定着による企業収益の悪化懸念や新興国をはじめとする各国景気の失速懸念等の他、中国における大規模な反日デモの発生による日中間経済活動の急収縮等、先行き不安を残したまま推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当累計期間における当社技術の主な採用実績は、部門別の業績の項に記載のとおりですが、ハードウェアライセンス事業における固定長高圧縮伸張技術（従来の圧縮技術は圧縮率を稼ぐために可変長方式であったが、圧縮効率の悪い固定長方式でも圧縮率を上げることに成功したもの）の量産ライセンス契約は、前四半期に続き獲得に成功した海外案件です。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び不足により販管費などのコストを賄うことができず、前年同期比では改善しているものの、損失計上となりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は497百万円（前年同期比15.2%増）となり、経常損失117百万円（前年同期は経常損失122百万円）、四半期純損失120百万円（前年同期は四半期純損失125百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

（ソフトウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

量産ライセンス

- ・AC3コーデック：デジタル機器向け
- ・ワンセグ・ミドルウェア：エリアワンセグ放送機器向け
- ・チャプター機能ソフトウェア：電子辞書向け
- ・音声ソフトウェア：ゲーム機器向け
- ・G.726：IP電話向け
- ・H.264BPコーデック：モバイル端末向け

評価ライセンス

- ・AACコーデック：デジカメ向け
- ・独自技術のDMNA-Vデコーダ：車載機器向け
- ・ワンセグ・ミドルウェア：エリアワンセグ放送機器向け
- ・風雑音低減ソフトウェア：車載マイク向け
- ・H.264BPデコーダ：タブレット端末向け

受託案件

- ・音声技術移植業務：ゲーム機器向け
- ・音声コーデックの最適化：デジタル機器向け
- ・ドライバインターフェース開発業務：デジタル電話機器向け
- ・オリジナル・コーデック追加機能開発：ゲーム機器向け

なお、以上の他、ホワイトスペース特区向けにエリアワンセグ放送ソフトウェアのライセンス契約を獲得しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は226百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、超解像技術、HD技術を中心にライセンス営業活動、受託活動を展開しました。主要な案件としましては、次のとおりです。

量産ライセンス

- ・オリジナル・コーデックDMNA-V：アミューズメント向け
- ・H.264BPコーデック：通信機器向け
- ・H.264BPデコーダ：セキュリティ機器向け
- ・固定長高圧縮伸張技術：液晶ディスプレイ装置向け

受託案件

- ・プリンタヘッド変換基板開発
- ・オリジナル・コーデック追加機能開発：ゲーム機器向け

なお、ランニング・ロイヤルティも売上に貢献しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は266百万円となりました。

(単機能LSI事業)

H.264LSIの販売を中心に活動を展開しました。特に準汎用ボード化による販路開拓を進めましたが、案件成約は評価用として5件に留まりました。また、H.264LSI購入先へのボード作製支援業務を受注しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、売掛金の減少などにより前事業年度末より122百万円減少し、3,114百万円となりました。負債は、未払金の減少などにより前事業年度末より14百万円減少し112百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から108百万円減の3,002百万円となりましたが、自己資本比率は、96.4%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における第4四半期の動向につきましては、新興国ではインフレ圧力・景気減速感が継続しているものの、欧州信用不安の当面の鎮静化、米国財政の崖の実質的回避に加え、自民党安倍政権によるデフレ脱却方針を好感した円高修正、株高などにより、我が国企業ならびに消費マインドの改善が期待されます。ただ、それらの効果が実体経済に現れてくるのは翌事業年度以降になると思われるため、円高修正による企業決算数値の改善は見込まれるものの、経済実態は出口を探しながらのデフレ状況が続くものと思われま

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、超解像技術、HD技術、4K2K技術の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対し当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーのSOC(System on Chip)ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くなど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めてまいります。

以上により、平成25年3月期の通期業績見通しにつきましては、下期にウェイトを置いた平成24年5月15日発表の売上高920百万円(前期比22.1%増)、経常利益107百万円(前期は経常損失8百万円)、当期純利益104百万円(前期は当期純損失11百万円)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成20年3月期以降前事業年度にいたるまで、5事業年度連続で最終損失を計上、営業キャッシュ・フローもマイナスが続いており、また、当第3四半期累計期間においても純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。

しかしながら、財務面におきましては、当第3四半期会計期間末での現預金残高は2,839百万円、自己資本比率も96.4%と、いずれも高い水準にあります。また、損益面におきましては、前事業年度は売上高が初めて7億円台に到達し、前事業年度、当第3四半期累計期間ともに前年同期比で赤字幅が縮小する等、損益状況は改善傾向を示しております。今後も引き続き新技術の開発と営業活動の強化を推し進めるとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,789,483	2,839,938
受取手形及び売掛金	323,163	148,736
商品及び製品	8,505	10,242
仕掛品	1,017	1,596
原材料及び貯蔵品	—	112
その他	14,323	18,225
流動資産合計	3,136,493	3,018,852
固定資産		
有形固定資産	24,438	24,371
無形固定資産	8,611	5,504
投資その他の資産	68,043	66,179
固定資産合計	101,093	96,054
資産合計	3,237,587	3,114,907
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	32,979
未払法人税等	8,382	4,363
引当金	26,851	14,013
その他	84,025	53,370
流動負債合計	119,259	104,727
固定負債		
資産除去債務	7,384	7,422
固定負債合計	7,384	7,422
負債合計	126,643	112,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,055	2,024,055
資本剰余金	2,147,055	2,153,055
利益剰余金	1,054,167	1,174,353
株主資本合計	3,110,943	3,002,757
純資産合計	3,110,943	3,002,757
負債純資産合計	3,237,587	3,114,907

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	431,787	497,524
売上原価	51,298	89,150
売上総利益	380,488	408,374
販売費及び一般管理費	504,478	529,938
営業損失()	123,990	121,564
営業外収益		
受取利息	1,946	2,064
為替差益	—	1,389
その他	323	326
営業外収益合計	2,270	3,780
営業外費用		
株式交付費	54	54
債権売却損	361	—
為替差損	309	—
営業外費用合計	724	54
経常損失()	122,444	117,837
特別損失		
固定資産廃棄損	471	151
特別損失合計	471	151
税引前四半期純損失()	122,915	117,988
法人税、住民税及び事業税	2,356	2,198
法人税等合計	2,356	2,198
四半期純損失()	125,272	120,186

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。